



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 大

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 坂本 正夫

TEL (03)3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,662	△7.6	73	△40.3	99	△33.3	35	△8.3
23年3月期第2四半期	10,461	△4.0	122	△32.9	148	△29.4	38	△65.4

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △15百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △142百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	3.60	—
23年3月期第2四半期	3.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,852	7,321	46.2
23年3月期	16,315	7,386	45.3

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 7,321百万円 23年3月期 7,386百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△5.0	202	△32.6	223	△34.5	100	40.5	10.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	10,116,917 株	23年3月期	10,116,917 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	248,133 株	23年3月期	247,733 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	9,868,967 株	23年3月期2Q	9,892,680 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で急激に落ち込んだものの、寸断されていたサプライチェーン(供給網)の急速な復旧に伴い、持ち直しの動きが続いています。しかし、電力供給の制約による生産減少や福島第一原子力発電所の事故の影響、また世界経済の減速傾向と円高の定着により、被災企業の復旧による需要が一巡したこともあり、その回復のペースは鈍化しています。加えて、復興需要を牽引する第3次補正予算の編成作業が遅れており、期待される政府の震災復興計画による景気全体の押し上げ効果も、時期的にずれ込みそうな状況になっています。

個人消費は、夏場の電力不足に備えた省エネ・節電関連商品の需要拡大や地上波デジタル放送への移行によるテレビの駆込み需要に加え、消費者購買意欲の改善を背景にしたサービス業の持ち直し等もあり、概ね順調に回復しています。しかし、景気の先行き不透明感による企業のコスト抑制行動が雇用や所得環境の改善を遅らせ、政府の復興財源確保に向けた国民負担増の議論が購買意欲低下要因にもなることから、消費の回復は今後、鈍化することが見込まれます。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、製紙工場の被災や大震災以降の需要減少の継続が影響したことに加え、輸入紙の増加等もあり、特に紙を中心に生産・出荷ともマイナス基調で推移し、洋紙・板紙の国内出荷量は、前年同期実績を下回りました。板紙については、段ボール原紙が天候不順の影響で一時的に減少したものの、夏場の節電対策に伴う前倒し需要の発生等により、全体で出荷量を伸ばしました。また、紙器用板紙がエンドユーザーの在庫補充や価格修正をにらんだ前倒し需要の影響もあり、こちらも前年同期比プラスの出荷量で推移いたしました。一方、印刷・情報用紙においては、特にカタログ・パンフレット等商業印刷用途向けの塗工印刷用紙が、折込みチラシ・ダイレクトメール需要の復調や今秋の価格修正に伴う駆込み需要等の増加要因はあったものの、全体では前年同期実績を下回る結果となりました。

このような環境の中で当社は現行3ヵ年計画の最終年度を迎え、特殊紙販売の原点に立脚した全社的な収益確保と環境対応紙への新たな取組みを主軸に、高収益基盤の体制づくりを最重要課題として取り組んでまいりました。しかしながら、当社が主力としているファンシーペーパー、ファインボード、高級印刷紙の特殊紙3品目をはじめ、ベーシックペーパー、技術紙、その他を含めた取扱い商品6品目において、前年同期実績を下回りました。その結果、売上高は96億62百万円(前年同期比7.6%減)となりました。利益面では経常利益が99百万円(前年同期比33.3%減)、四半期純利益は35百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

### <当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ファンシーペーパー	2,762	27.3	2,584	27.6	△6.5
ファインボード	1,198	11.9	1,080	11.6	△9.8
高級印刷紙	2,371	23.5	2,264	24.2	△4.5
ベーシックペーパー	2,556	25.3	2,303	24.6	△9.9
技術紙	992	9.8	925	9.9	△6.8
その他	218	2.2	199	2.1	△8.5
合計	10,099	100.0	9,357	100.0	△7.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### [ファンシーペーパー]

高級感があり独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、デザイナーや装丁家等へのPRを強化した結果、書籍出版物をはじめとして化粧品パッケージ、高級カレンダー等に幅広く採用されました。しかし、前年より続いている需要家企業用の紙コスト削減の影響で市場の縮小傾向が見られ、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は25億84百万円となり前年同期比6.5%の減少となりました。

#### [ファインボード]

商品の持つ高級感やその差別化において訴求力のあるファインボードは、新色を加えた色カードを中心にDVDケース、商品タグ、カレンダー台紙、お茶の高級パッケージ等の特化した用途に数多く採用されました。しかし、大震災後の消費自粛ムードの中、贈答品の売上が停滞する等の影響により、アルミ蒸着紙やパール調加工紙等の比較的高価な紙の販売量が減少しました。

その結果、売上高は10億80百万円となり前年同期比9.8%の減少となりました。

#### [高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上りの良さが追求される出版物の表紙やコンサートパンフレット、環境報告書等に幅広く採用されました。特に料理関係出版物のヒット作の表紙に採用され、一部の商品で販売量を伸ばすことができました。しかし、その一方で安価な一般印刷用紙への切替えが進んだ影響を受け、全体的な使用量は減少しました。

その結果、売上高は22億64百万円となり前年同期比4.5%の減少となりました。

#### [ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、チラシやカレンダー、一般商業印刷物等に、上質紙や色上質紙、微塗工紙などが採用されました。しかし、大震災による製紙工場の被災により紙の供給力が低下する等の影響もあり全体の取扱い量が減少しました。

その結果、売上高は23億3百万円となり前年同期比9.9%の減少となりました。

#### [技術紙]

高い機能性と付加価値を備えた技術紙においては、主力商品である合成紙、偽造防止用紙、防虫台紙等の他に食料向け調理用工程紙の新たな採用があり、一段と用途の幅が広がりました。しかし、各企業のコスト削減の影響により需要規模が縮小し、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は9億25百万円となり前年同期比6.8%の減少となりました。

#### [その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内販売店の輸入製品取扱い量が拡大したことにより、販売競争が一層激化した結果、売上を伸ばすことができませんでした。また、製紙関連資材の販売量の減少も影響しました。

その結果、売上高は1億99百万円となり前年同期比8.5%の減少となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億63百万円減少して、158億52百万円となりました。主な増加は、商品46百万円であります。主な減少は、現金及び預金2億6百万円、受取手形及び売掛金3億29百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3億98百万円減少して、85億30百万円となりました。主な増加は、短期借入金27百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金2億68百万円、賞与引当金54百万円、未払法人税等25百万円、退職給付引当金24百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少して、73億21百万円となりました。主な減少は、利益剰余金13百万円、その他有価証券評価差額金41百万円であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本国内の景気見通しにつきましては、大震災後の経済正常化による復調傾向が年度前半で一段落した後、年度後半にかけては第3次補正予算の執行を受け復興需要が景気の押し上げ要因となることから、公共投資が景気を下支えするかたちの小幅なプラス成長となることが予想されます。しかし、その一方で歴史的な円高基調や欧米を中心とした海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩むことから、その成長速度は減速傾向のまま推移するものと見られます。

紙業界におきましては、被災した製紙工場の復旧に目途がたち、商品の供給不安は遠のきつつあるものの、依然として洋紙生産における被災後のマイナス影響が尾を引いています。加えて、広告宣伝の落込み等による紙使用量の減少も完全には回復しておらず、供給及び需要の両方からの影響により、紙流通市場全体の本格的な回復はいまだ期待薄の状況が続いていくものと見られます。

当社グループといたしましては、大震災後の厳しい状況下ではあるものの、引き続き本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持していく所存です。また、従来からの取扱い商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策等を通じて、あらゆる面でお客様へのサービスの徹底をこれまで以上に図ってまいります。

そして、今後も引き続き高い付加価値を持った差別化商品である特殊紙の販売を営業の基軸に据え、また、世界的潮流である地球環境問題への取組みの観点から、持続可能な社会に向けて貢献できる紙素材である再生紙・非木材紙・森林認証紙・間伐材紙等の「エコロジーペーパー」を普及、拡販することに今以上に尽力してまいります。さらに、有力な機能紙メーカーと共に、特殊機能紙等将来性ある新規商材の開発と販売に向けた努力を、一段と進めてまいります。

なお、平成24年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成23年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

#### <平成24年3月期連結業績予想>

連結売上高	20,000百万円	(前期比 5.0%減収)
連結営業利益	202百万円	(同 32.6%減益)
連結経常利益	223百万円	(同 34.5%減益)
連結当期純利益	100百万円	(同 40.5%増益)

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,488,974	2,282,758
受取手形及び売掛金	6,524,727	6,195,326
商品	3,090,370	3,137,037
貯蔵品	85,909	79,820
その他	205,050	191,419
貸倒引当金	△15,831	△14,472
流動資産合計	12,379,202	11,871,889
固定資産		
有形固定資産	1,209,867	1,172,118
無形固定資産		
のれん	53,151	39,863
その他	192,014	229,885
無形固定資産合計	245,166	269,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,772	1,650,111
その他	894,872	926,531
貸倒引当金	△38,823	△38,364
投資その他の資産合計	2,480,821	2,538,277
固定資産合計	3,935,856	3,980,145
資産合計	16,315,059	15,852,035
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,525,063	5,256,634
短期借入金	2,364,690	2,392,201
未払法人税等	49,560	24,400
賞与引当金	125,406	71,126
その他	228,267	187,373
流動負債合計	8,292,987	7,931,736
固定負債		
退職給付引当金	419,754	395,500
役員退職慰労引当金	99,441	—
資産除去債務	74,758	75,514
その他	41,534	127,359
固定負債合計	635,489	598,374
負債合計	8,928,476	8,530,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,364,144	3,350,376
自己株式	△121,784	△121,954
株主資本合計	7,681,591	7,667,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△255,239	△296,635
為替換算調整勘定	△39,770	△49,093
その他の包括利益累計額合計	△295,009	△345,729
純資産合計	7,386,582	7,321,924
負債純資産合計	16,315,059	15,852,035



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,461,473	9,662,605
売上原価	8,364,663	7,735,657
売上総利益	2,096,809	1,926,947
販売費及び一般管理費	1,974,046	1,853,608
営業利益	122,763	73,339
営業外収益		
受取利息	3,517	3,253
受取配当金	17,019	13,137
受取賃貸料	10,950	10,950
その他	14,286	12,886
営業外収益合計	45,772	40,227
営業外費用		
支払利息	7,818	7,423
賃貸用資産減価償却費	6,367	5,162
その他	5,754	1,899
営業外費用合計	19,939	14,485
経常利益	148,595	99,082
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,000
特別利益合計	—	3,000
特別損失		
災害による損失	—	2,333
固定資産除却損	8,122	11,852
投資有価証券評価損	—	3,131
ゴルフ会員権評価損	—	825
特別退職金	11,961	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	—
特別損失合計	59,012	18,141
税金等調整前四半期純利益	89,582	83,940
法人税、住民税及び事業税	48,008	11,743
法人税等調整額	2,766	36,618
法人税等合計	50,774	48,362
少数株主損益調整前四半期純利益	38,808	35,577
四半期純利益	38,808	35,577

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,808	35,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167,168	△41,396
為替換算調整勘定	△13,861	△9,322
その他の包括利益合計	△181,029	△50,719
四半期包括利益	△142,221	△15,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,221	△15,142

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	89,582	83,940
減価償却費	115,927	105,124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,928	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,131
ゴルフ会員権評価損	—	825
災害損失	—	2,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,360	△54,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△837	△1,632
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,678	△24,254
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,604	△99,441
受取利息及び受取配当金	△20,536	△16,391
支払利息	7,818	7,423
固定資産除売却損益 (△は益)	8,122	11,852
売上債権の増減額 (△は増加)	120,164	322,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95,756	△65,763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,567	△10,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△172,125	△261,054
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,042	47,073
その他	1,468	935
小計	254,718	49,467
利息及び配当金の受取額	19,334	16,118
利息の支払額	△7,735	△7,529
法人税等の支払額	△100,212	△34,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,104	23,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△27,989	△23,764
無形固定資産の取得による支出	△14,204	△78,584
投資有価証券の取得による支出	△105,738	△125,988
その他	18,947	8,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,983	△220,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	141,872	43,245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,119	△2,119
自己株式の取得による支出	△376	△170
配当金の支払額	△49,467	△49,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,909	△8,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,117	△1,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	123,913	△206,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,411	2,488,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,324	2,282,758

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。